

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 フレンドリー 上場取引所 大証二部  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)重里 育孝  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)吉村 哲行 TEL (072)874-2747  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,130	△1.6	△165	—	△148	—	△204	—
19年3月期	16,390	0.6	104	—	145	—	△901	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	△13	98	—	—	△2.5	△1.3	△1.0	—	—	—
19年3月期	△61	60	—	—	△10.1	1.2	0.6	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,534		8,037		69.7		549 49	
19年3月期	11,976		8,381		70.0		572 93	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,037百万円 19年3月期 8,381百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	339		△456		80		2,820	
19年3月期	437		△118		176		2,857	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5	00 5 00	73	—	0.8
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5	00 5 00	73	73.1	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,100	△2.3	110	—	110	—	40	—	2	73
通期	16,000	△0.8	250	—	250	—	100	—	6	83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 14,645,584株 19年3月期 14,645,584株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 19,185株 19年3月期 16,985株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～6ページの「経営成績及び財政状態」をご参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(全般的状況)

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を続けてきましたが、後半 原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題で景気全体に不透明感が広がり、個人消費にも翳りが出てまいりました。当外食業界におきましては、同業他社のみならず中食業界との競合激化に加えて、食材価格の高騰やパート人件費の上昇、飲酒運転の社会問題化による外食離れ、食品偽装問題、さらには中国産冷凍加工食品事件等、多くの要因が重なり合い、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、既存業態の「団欒れすとらん ボンズ」から新業態「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」への業態転換と都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の新規出店ならびに不採算店・低採算店の閉鎖を柱とした事業構造の改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当期中に新業態を18店舗(内 業態転換12店舗)出店し、既存業態を20店舗(内 業態転換12店舗)閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比2店舗減少し、129店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、環境の悪化に加え、昨年9月に発生した「源ぺい」の食中毒事故とその後暫く客足が鈍化したことや「源ぺい」への業態転換・出店に精力を注ぐ余り、店舗オペレーションに乱れが生じた影響で売上が伸び悩みました。また、予想を超えた食材価格の高騰に伴う原価率や広告宣伝費・人件費等をコントロールしきれなかったことにより営業損失の計上を余儀なくされました。

なお、固定資産売却益、店舗移転補償金、店舗閉鎖損失引当金戻入益等 250百万円の特別利益と事業構造の改革に伴う業態転換と不振店の閉店による減損損失・除却損等 252百万円の特別損失を計上いたしました。また、法人税等調整額等の税金費用は前期比354百万円減少いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 16,130百万円(前期比 △260百万円・△1.6%)、営業利益は△165百万円(同 △269百万円・―)、経常利益は△148百万円(同 △293百万円・―)、当期純利益は△204百万円(同 696百万円増・―)となりました。

(部門別の状況)

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やハンバーグ、カレーライスその他、付加価値の高いメニュー政策の一環として「牛ステーキフェア」を実施いたしました。また、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”を提案してきましたが、お子様向けには“ぱくぱくキャンペーン”として推進しております。当部門の店舗数は前期末比5店舗減少(内 業態転換3店舗)し、47店舗となりました。この結果、部門売上高は 5,630百万円(前期比 △714百万円・△11.3%)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は活気に溢れ、大きな手ごたえを感じております。「ボンズ」からの転換と新規出店により、業容は順調に拡大しております。当部門の店舗数は前期末比13店舗増加(内 業態転換10店舗)し、33店舗となりました。この結果、部門売上高は 4,486百万円(前期比 2,367百万円・111.7%増)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。当業態は道路交通法の改正による影響が大きく、寿司の「源ぺい」への転換を急いでおります。当部門の店舗数は前期末比14店舗減少(内 業態転換8店舗)し、27店舗となりました。この結果、部門売上高は 3,203百万円(前期比 △2,126百万円・△39.9%)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった45日サイクルのメニューはお客様から高い支持をいただいておりますが、当期は良質な物件不足で新規出店に苦戦いたしました。当部門の店舗数は前期末比3店舗増加し、18店舗となりました。この結果、部門売上高は 2,396百万円(前期比 280百万円・13.3%増)となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都“竹原”をテーマにした本格的な和食のお店です。昨年7月に2号店を出店し、2店舗で実験しております。部門売上高は 212百万円(前期比 70百万円・49.7%増)となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日60種類以上の彩り豊かなメニューを週変り・月替りでご用意しております。当部門は1店舗閉店し、1店舗で実験を継続しております。部門売上高は 137百万円(前期比 △133百万円・△49.2%)となりました。

「ギンガムキッチン」

昨年7月、実験店をオープンいたしました。ビーフ100%ハンバーグ、厚切りステーキ、具たくさんパスタを中心メニューとし、サラダバーを併設したレストランです。オープンキッチンによる店内の雰囲気はライブ感が溢れております。部門売上高は 64百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後につきましては、景気の減速が懸念され、個人消費の動向はより厳しくなるものと予想しておりません。

次期は、「(4) 対処すべき課題 ①」に記載の通り、一時的に出店・転換のスピードをペースダウンさせ、店舗オペレーションの立て直しと、原価・人件費対策に全力を傾注することにより、収益力を回復させ、より魅力ある店作りをめざしてまいります。

具体的には、①各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、②商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保、③恒常化した販売促進(割引)費の適正化、④顧客満足度向上への取組みとともに従業員満足度の向上、等の施策をより木目細かく実行いたします。これらの施策は当第4四半期からスタートさせ、既に効果が出始めておりますので、あとは徹底するのみとなっております。

従いまして、次期の新規出店と業態転換につきまして、「土筆んぼう」の新店1店舗、「ボンズ」から「源ぺい」への転換を4店舗とし、不振店・低採算店を4店舗閉店する予定であります。

設備投資につきましては、業態転換4店舗・新店1店舗と既存店舗の改装・改造を中心に6～7億円程度を計画しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
21年3月期	16,000	250	250	△80	100
20年3月期	16,130	△165	△148	△1	△204
増減	△130	415	398	△79	304

## (2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
資産	11,976	11,534	△441
負債	3,594	3,497	△96
純資産	8,381	8,037	△344
自己資本比率	70.00%	69.70%	△0.3P
1株当たり純資産	572.93円	549.49円	△23.44円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	339	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△456	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	80	△95
現金及び現金同等物の増減額	495	△36	△531
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	2,857	495
現金及び現金同等物の期末残高	2,857	2,820	△36

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比441百万円減少して11,534百万円となりました。主な要因は、店舗建物の増加185百万円その他、未収入金の減少82百万円、器具備品の減少149百万円、投資有価証券の減少110百万円、差入保証金の減少100百万円等であります。

負債は、前期末比96百万円減少して3,497百万円となりました。主な要因は、借入金の増加155百万円、長期未払金の増加87百万円その他、役員退職慰労引当金の減少153百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少86百万円等であります。

純資産は、前期末比344百万円減少して8,037百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少277百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比36百万円減少して2,820百万円となりました。その要因は、営業活動と財務活動を合わせて420百万円増加しましたが、投資活動によって456百万円使用されたことであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比97百万円減少して339百万円となりました。主な要因は、減価償却費461百万円、減損損失205百万円等の他、税引前当期純損失149百万円、固定資産売却益100百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少86百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比338百万円増加して456百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出609百万円等の他、固定資産の売却による収入110百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比95百万円減少して80百万円となりました。主な要因は、長期借入による調達600百万円等の他、借入金の返済445百万円、配当金の支払73百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	自己資本／総資産	78.8%	73.7%	70.0%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	55.0%	62.3%	63.0%	55.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	2.1年	2.2年	4.3年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	37.0倍	37.8倍	23.7倍	14.2倍

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期も引続き事業構造の改革を推進し、相応の成果を得ましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り様々な要因が重なって、営業損失の計上を余儀なくされるに至りました。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字回復を確かなものにするため全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

#### ①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

**④店舗が近畿圏に集中していることについて**

当社の店舗並びに工場は平成20年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下67%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤人材の確保・育成について**

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥固定資産の減損について**

当社は、平成18年3月から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業係る位置づけは次のとおりであります。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ギンガムキッチン」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「団欒れすとらん ボンズ」・「ダイニングビュッフェ い〜とみ〜と」・「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の7業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。事業の系統図は次のとおりであります。



## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、お店に来ていただくお客様は言うに及ばず、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西No.1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業構造の改革

従来、とりわけ直近2期間は、経営資源を好調な新業態に集中配分することと、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を柱とする事業構造の改革に取り組み、相応の成果を挙げてまいりました。しかしながら、新業態(「源пей」・「土筆んぼう」・その他)の出店・転換のスピード(過去2年間39店舗)に店舗のマネジメントが追いつかず、オペレーションの乱れがお客様のご不満を買う要因となりました。また、原価や人件費も予想を超えたペースで上昇しており、これのコントロールも後手に廻ってしまいました。従いまして、次期は出店・転換のペースをスローダウンさせ、店舗オペレーションの立て直しと原価・人件費対策に重点を移します。

具体的には、①各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、②商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保、③恒常化した販売促進(割引)費の適正化、④顧客満足度向上への取り組みと従業員満足度の向上、等の施策をより木目細かく実行してまいります。これらの施策は当第4四半期からスタートさせて、既に目途がついておりますので、あとは徹底するのみとなっております。なお、再来期以降の2年間で、残る業態転換の完了と収益構造の再構築で事業構造改革を仕上げる所存です。

##### ② 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。“里山”をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」は既に多店舗展開中ではありますが、今後さらに内容を充実させ主力業態に育ててまいります。

また、本格的な和食の「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」「ギンガムキッチン」の3業態を実験中ではありますが、「フレンドリー」の活性化に繋がる新しいブラッシュアップモデルの開発にも取り組んでまいります。

##### ③ 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

##### ④ 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

##### ⑤ 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切です。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

##### ⑥ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

⑦ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成19年3月31日)		第54期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,857,511		2,820,944		△36,567	
2 売掛金		54,735		66,067		11,331	
3 商品		6,642		8,648		2,005	
4 製品		17,610		15,626		△1,984	
5 原材料		115,772		101,201		△14,571	
6 貯蔵品		1,485		1,139		△345	
7 前払費用		102,137		87,155		△14,981	
8 繰延税金資産		75,905		57,344		△18,561	
9 未収入金		105,838		23,691		△82,147	
10 その他		277		1,783		1,505	
11 貸倒引当金		△250		△170		80	
流動資産合計		3,337,665	27.9	3,183,431	27.6	△154,233	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※4						
1 建物	※1	7,240,011		7,499,465		259,454	
減価償却累計額		4,869,521	2,370,490	4,943,600	2,555,865	74,079	185,375
2 構築物		905,278		887,977		△17,301	
減価償却累計額		780,677	124,601	789,318	98,659	8,641	△25,941
3 機械及び装置		711,503		672,696		△38,806	
減価償却累計額		654,418	57,085	626,504	46,191	△27,913	△10,893
4 車両及び運搬具		7,160		7,160		—	
減価償却累計額		6,802	358	6,873	286	71	△71
5 器具及び備品		2,834,755		2,591,545		△243,210	
減価償却累計額		2,369,499	465,255	2,275,640	315,904	△93,859	△149,351
6 土地	※1 ※3		2,314,619		2,314,619		—
有形固定資産合計		5,332,410	44.5	5,331,527	46.2	△882	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		46,176		45,764		△411	
2 ソフトウェア		6,084		3,314		△2,770	
3 電話加入権		10,629		10,629		—	
4 水道施設利用権		180		100		△80	
無形固定資産合計		63,071	0.5	59,809	0.5	△3,261	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		280,842		170,645		△110,196	
2 関係会社株式		50,000		50,000		—	
3 長期貸付金		16,657		15,082		△1,575	
4 長期未収入金		67,800		65,400		△2,400	
5 長期前払費用		73,294		69,808		△3,486	
6 差入保証金		2,548,678		2,447,723		△100,955	
7 店舗賃借仮勘定	※2	25,000		—		△25,000	
8 役員保険積立金		173,413		134,345		△39,067	
9 その他		7,200		7,200		—	
投資その他の資産合計		3,242,885	27.1	2,960,205	25.7	△282,680	
固定資産合計		8,638,367	72.1	8,351,542	72.4	△286,825	
資産合計		11,976,032	100.0	11,534,973	100.0	△441,059	

区分	注記 番号	第53期 (平成19年3月31日)		第54期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		445,884		419,769		△26,115	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	415,000		440,000		25,000	
3 未払金		479,755		486,526		6,770	
4 未払法人税等		62,753		60,697		△2,056	
5 未払消費税等		73,457		35,325		△38,132	
6 預り金		21,183		21,221		37	
7 店舗閉鎖損失引当金		96,271		9,780		△86,491	
8 その他		6,459		6,238		△221	
流動負債合計		1,600,765	13.3	1,479,557	12.8	△121,207	
II 固定負債							
1 社債	※1	600,000		600,000		—	
2 長期借入金	※1	860,000		990,000		130,000	
3 長期未払金		6,958		94,425		87,466	
4 繰延税金負債		82,020		37,170		△44,849	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※3	210,927		210,927		—	
6 長期預り金		81,000		85,800		4,800	
7 役員退職慰労引当金		153,156		—		△153,156	
固定負債合計		1,994,063	16.7	2,018,323	17.5	24,260	
負債合計		3,594,828	30.0	3,497,880	30.3	△96,947	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,975,062		3,975,062		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		3,058,146		3,058,146		—	
資本剰余金合計		3,058,146		3,058,146		—	
3 利益剰余金							
利益準備金		228,350		228,350		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		2,140,000		1,640,000		△500,000	
繰越利益剰余金		△211,363		10,929		222,293	
利益剰余金合計		2,156,986		1,879,279		△277,706	
4 自己株式		△8,863		△9,921		△1,058	
株主資本合計		9,181,331	76.7	8,902,566	77.2	△278,765	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		130,836		65,490		△65,346	
土地再評価差額金	※3	△930,964		△930,964		—	
評価・換算差額等合計		△800,127	△6.7	△865,474	△7.5	△65,346	
純資産合計		8,381,204	70.0	8,037,092	69.7	△344,111	
負債・純資産合計		11,976,032	100.0	11,534,973	100.0	△441,059	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		16,338,613		16,086,803		△251,810	
2 商品売上高		51,755	16,390,368	43,291	16,130,094	△8,463	△260,273
II 売上原価							
1 商品及び 製品期首たな卸高		32,823		24,252		△8,571	
2 当期製品製造原価		5,120,242		5,189,914		69,672	
3 当期商品仕入高		34,579		32,010		△2,569	
合計		5,187,646		5,246,177		58,531	
4 商品及び 製品期末たな卸高		24,252	5,163,393	24,274	5,221,902	21	58,509
売上総利益			11,226,975		10,908,191		△318,783
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		472,545		465,707		△6,837	
2 役員報酬		110,182		102,285		△7,896	
3 給料手当		1,399,946		1,426,506		26,560	
4 雑給		3,243,833		3,218,035		△25,797	
5 賞与		427,428		422,902		△4,525	
6 退職給付費用		40,543		41,997		1,454	
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		4,062		—		△4,062	
8 法定福利費		315,276		321,010		5,734	
9 福利厚生費		130,338		111,571		△18,767	
10 消耗品費		367,516		368,116		600	
11 賃借料		2,216,027		2,243,232		27,204	
12 修繕維持費		281,687		262,054		△19,632	
13 水道光熱費		963,199		962,821		△377	
14 租税公課		111,543		109,946		△1,597	
15 減価償却費		409,536		416,220		6,683	
16 清掃管理費		93,757		88,922		△4,835	
17 その他		534,823	11,122,248	512,006	11,073,338	△22,817	△48,910
営業利益又は営業損失(△)			104,726		△165,146		△269,873
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,038		8,874		△164	
2 受取配当金		4,930		5,863		933	
3 店舗賃貸料収入		100,301		124,831		24,529	
4 駐車場等収入		45,823		43,557		△2,266	
5 広告媒体等設置収入		12,325		5,510		△6,815	
6 役員保険返戻金		20,442		0		△20,442	
7 雑収入		8,207	201,069	10,371	199,007	2,163	△2,061

区分	注記 番号	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		12,779			18,275			5,495	
2 社債利息		5,670			5,670			—	
3 店舗賃貸費用		85,942			108,695			22,753	
4 駐車場設備賃借料		45,854			41,724			△4,129	
5 雑損失		10,358	160,603	0.9	7,858	182,223	1.1	△2,499	21,619
経常利益又は経常損失(△)			145,192	0.9		△148,362	△0.9		△293,554
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		83			100,555			100,472	
2 店舗移転補償金		—			52,016			52,016	
3 貸倒引当金戻入益		—			110			110	
4 役員退職慰労引当金戻入益		—			49,356			49,356	
5 店舗閉鎖損失引当戻入益		—	83	0.0	48,781	250,820	1.6	48,781	250,736
VII 特別損失									
1 減損損失	※2	528,263			205,921			△322,341	
2 固定資産除却損	※1	49,150			22,179			△26,971	
3 店舗閉鎖損失引当金繰入額		33,710			—			△33,710	
4 店舗等賃借契約解約損		4,000			3,436			△563	
5 その他		21,540	636,664	3.9	20,664	252,202	1.6	△875	△384,461
税引前当期純損失(△)			△491,388	△3.0		△149,744	△0.9		341,643
法人税、住民税及び事業税		41,530			36,257			△5,272	
法人税等調整額		368,212	409,742	2.5	18,561	54,818	0.3	△349,650	△354,923
当期純損失(△)			△901,130	△5.5		△204,563	△1.3		696,566

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
I 材料費									
1 期首材料たな卸高		125,188			115,772			△9,416	
2 当期材料仕入高		4,555,976			4,636,200			80,223	
合計		4,681,165			4,751,972			70,807	
3 期末材料たな卸高		115,772	4,565,393	88.7	101,201	4,650,771	89.2	△14,571	85,378
II 労務費			229,539	4.5		223,992	4.3		△5,546
III 経費			350,038	6.8		341,103	6.5		△8,935
当期製品総製造費用			5,144,971	100.0		5,215,867	100.0		70,896
他勘定振替高			24,729			25,953			1,223
当期製品製造原価			5,120,242			5,189,914			69,672

## (3) 株主資本等変動計算書

第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注) 2			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	228,350	2,640,000	261,842	3,130,192	△7,808	10,155,592	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1			△73,152	△73,152		△73,152	
当期純損失(△)			△901,130	△901,130		△901,130	
自己株式の取得					△1,054	△1,054	
別途積立金の取崩 (注) 2		△500,000	500,000				
土地再評価差額金取崩額			1,077	1,077		1,077	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△500,000	△473,206	△973,206	△1,054	△974,260	
平成19年3月31日残高(千円)	228,350	2,140,000	△211,363	2,156,986	△8,863	9,181,331	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	174,243	△929,887	△755,643	9,399,949
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△73,152
当期純損失(△)				△901,130
自己株式の取得				△1,054
別途積立金の取崩 (注) 2				
土地再評価差額金取崩額				1,077
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43,406	△1,077	△44,484	△44,484
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,406	△1,077	△44,484	△1,018,744
平成19年3月31日残高(千円)	130,836	△930,964	△800,127	8,381,204

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

## 第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注) 2			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,975,062	3,058,146	3,058,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	228,350	2,140,000	△211,363	2,156,986	△8,863	9,181,331	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1			△73,142	△73,142		△73,142	
当期純損失(△)			△204,563	△204,563		△204,563	
自己株式の取得					△1,058	△1,058	
別途積立金の取崩 (注) 2		△500,000	500,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△500,000	222,293	△277,706	△1,058	△278,765	
平成20年3月31日残高(千円)	228,350	1,640,000	10,929	1,879,279	△9,921	8,902,566	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	130,836	△930,964	△800,127	8,381,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△73,142
当期純損失(△)				△204,563
自己株式の取得				△1,058
別途積立金の取崩 (注) 2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65,346		△65,346	△65,346
事業年度中の変動額合計(千円)	△65,346	—	△65,346	△344,111
平成20年3月31日残高(千円)	65,490	△930,964	△865,474	8,037,092

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成19年6月の定時株主総会における任意積立金取崩項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第53期	第54期	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純損失(△)		△491,388	△149,744	341,643
2 減価償却費		459,840	461,970	2,130
3 減損損失		528,263	205,921	△322,341
4 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		183	△80	△263
5 店舗閉鎖損失引当金の増加額 (△は減少額)		33,710	△86,491	△120,202
6 役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△5,747	△153,156	△147,409
7 受取利息及び受取配当金		△13,969	△14,737	△768
8 その他営業外収入		△187,100	△184,270	2,830
9 支払利息		18,449	23,945	5,495
10 その他営業外支出		142,154	158,278	16,123
11 その他特別利益		△83	—	83
12 有形固定資産除却損		49,150	22,179	△26,971
13 店舗等賃借契約解約損		4,000	3,436	△563
14 固定資産売却益		—	△100,555	△100,555
15 その他特別損失		21,540	—	△21,540
16 売上債権の減少額(△は増加額)		△8,813	△11,047	△2,233
17 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		15,163	14,894	△269
18 仕入債務の増加額(△は減少額)		4,822	△26,115	△30,937
19 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		61,927	△38,132	△100,059
20 その他資産の減少額 (△は増加額)		38,538	215,141	176,602
21 その他負債の増加額 (△は減少額)		△216,504	81,056	297,560
小計		454,136	422,493	△31,642
22 利息及び配当金の受取額		6,341	7,290	949
23 その他営業外収入		165,783	184,092	18,308
24 利息の支払額		△19,001	△24,977	△5,976
25 その他営業外支出		△138,158	△157,378	△19,220
26 固定資産除却による支出		△35,673	△64,200	△28,526
27 その他特別損失		△21,540	9,000	30,540
28 法人税等の支払額		△20,938	△37,494	△16,556
29 法人税等の還付額		46,730	1,044	△45,686
営業活動による キャッシュ・フロー		437,679	339,870	△97,809
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		500,000	—	△500,000
2 有形固定資産の取得による支出		△674,419	△609,909	64,509
3 有形固定資産の売却による収入		106	110,350	110,243
4 貸付金の回収による収入		1,498	1,575	76
5 差入保証金の差入による支出		△122,363	△42,410	79,953
6 差入保証金の回収による収入		189,586	52,538	△137,048
7 その他投資による支出		△12,845	△8,200	4,645
8 その他投資の回収による収入		—	39,067	39,067
投資活動による キャッシュ・フロー		△118,435	△456,988	△338,553

		第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		600,000	600,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△350,000	△445,000	△95,000
3 自己株式の取得による支出		△1,054	△1,058	△3
4 配当金の支払額		△72,916	△73,390	△473
財務活動による キャッシュ・フロー		176,028	80,551	△95,477
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		495,272	△36,567	△531,840
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,362,239	2,857,511	495,272
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,857,511	2,820,944	△36,567

(5) 重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月28日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>—————</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,381,204千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が539千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,063千円それぞれ増加しております。</p>

(表示方法の変更)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「店舗賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「店舗賃貸料収入」の金額は18,060千円であります。 2 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「店舗賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「店舗賃貸費用」の金額は9,439千円であります。</p>	

(追加情報)

<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,509千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が38,886千円それぞれ増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金制度は、平成18年6月28日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日までの期間に対応した支給予定額を計上しておりましたが、支給額の確定に伴い当会計期間に32,300千円の目的取崩と辞退による特別利益への戻入49,356千円を実施し、残高71,500千円については固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(退職給付関係) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成19年3月31日)	第54期 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金800,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金260,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,476,349</td> </tr> </table>	建物	144,021千円	土地	1,332,328	計	1,476,349	<p>※1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金 920,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金 280,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,505,914</td> </tr> </table>	建物	173,586千円	土地	1,332,328	計	1,505,914
建物	144,021千円												
土地	1,332,328												
計	1,476,349												
建物	173,586千円												
土地	1,332,328												
計	1,505,914												
<p>※2 店舗賃借仮勘定 新店出店のための保証金、敷金で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>※2 ー</p>												
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>724,668千円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>697,135千円</p>												
<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※4 同左</p>												

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,348千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>475</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,206</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,673</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,150</td></tr> </table>				建物	8,348千円	構築物	475	機械及び装置	2,206	器具及び備品	2,447	その他	35,673	計	49,150	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>151</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>14,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,980</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,179</td></tr> </table>				構築物	498千円	機械及び装置	151	器具及び備品	14,549	その他	6,980	計	22,179
建物	8,348千円																												
構築物	475																												
機械及び装置	2,206																												
器具及び備品	2,447																												
その他	35,673																												
計	49,150																												
構築物	498千円																												
機械及び装置	151																												
器具及び備品	14,549																												
その他	6,980																												
計	22,179																												
<p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 門真市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置及び器具備品及び土地等</td> <td>528,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,263千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店528,263千円(内建物370,505千円、構築物28,403千円、機械装置2,821千円及び器具備品90,194千円、土地2,200千円、借地権32,355千円及びその他1,782千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪府 門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品及び土地等	528,263	<p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置及び器具備品等</td> <td>205,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(205,921千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店205,921千円(内建物92,983千円、構築物8,041千円、機械装置4,190千円、器具備品26,287千円及びその他74,419千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(千円)	兵庫県 尼崎市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	205,921						
場所	用途	種類	減損損失(千円)																										
大阪府 門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品及び土地等	528,263																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																										
兵庫県 尼崎市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	205,921																										

## (株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,985	2,000	—	16,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,985	2,200	—	19,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,142	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,857,511千円		現金及び預金勘定 2,820,944千円
	現金及び現金同等物 2,857,511		現金及び現金同等物 2,820,944

(リース取引関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	580,373	158,421	421,952	器具及び備品	1,008,575	312,791	695,783																								
<p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,952</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	124,359千円	1年超	297,593	計	421,952	支払リース料	84,388千円	減価償却費相当額	84,388千円	<p>取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,688</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,818千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	189,030千円	1年超	517,657	計	706,688	支払リース料	182,738千円	減価償却費相当額	170,499千円	支払利息相当額	17,457千円	減損損失	8,818千円
1年以内	124,359千円																														
1年超	297,593																														
計	421,952																														
支払リース料	84,388千円																														
減価償却費相当額	84,388千円																														
1年以内	189,030千円																														
1年超	517,657																														
計	706,688																														
支払リース料	182,738千円																														
減価償却費相当額	170,499千円																														
支払利息相当額	17,457千円																														
減損損失	8,818千円																														

(有価証券関係)

第53期 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	271,842	212,857

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

第54期 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,984	161,645	102,661

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産㈱	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100	兼任4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	818,631 2,100	立替金 買掛金	57 76,155

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産㈱からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

第54期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	エフ・アール興産㈱	大阪府大東市	50,000	食料品・飲料酒類の販売	所有・直接100	兼任4	食料品・飲料酒類の仕入	仕入れ事務代行	747,543 1,479	立替金 未収入金 買掛金	37 236 68,379

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産㈱からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(税効果会計関係)

第53期 (平成19年3月31日)		第54期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 62,334千円		長期未払金 32,270千円
	長期未払金 2,832		未払事業税及び未払事業所税 14,857
	未払事業税及び未払事業所税 15,212		借地権償却 1,492
	繰延資産等償却 9,558		ギフト券未使用 2,133
	ギフト券未使用 2,144		その他有価証券評価損 4,612
	その他有価証券評価損 4,612		ゴルフ会員権評価損 19,633
	ゴルフ会員権評価損 19,633		貸倒引当金 69
	貸倒引当金 101		減損損失 186,402
	減損損失 244,716		店舗閉鎖損失引当金 3,980
	店舗閉鎖損失引当金 39,182		土地評価損 105,359
	土地評価損 105,359		欠損金 446,074
	欠損金 262,619		繰延税金資産小計 816,887
	繰延税金資産小計 768,308		評価性引当額 △754,239
	評価性引当額 △691,727		繰延税金資産合計 62,648
	繰延税金資産合計 76,581		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		ギフト券未使用原価 691
	ギフト券未使用原価 675		その他有価証券評価差額金 41,783
	その他有価証券評価差額金 82,020		繰延税金負債小計 42,474
	繰延税金負債小計 82,696		繰延税金資産の純額 20,173
	繰延税金負債の純額 6,115		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(退職給付関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と総合設立型の年金基金制度を併用いたしておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,610,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,756,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,853,823千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.04%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,855千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	120,610,379千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円	差引額	13,853,823千円
年金資産の額	120,610,379千円						
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円						
差引額	13,853,823千円						
<p>2 退職給付費用の内訳(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにより、当事業年度の退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>2 退職給付費用の内訳(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>同左</p>						
<p>3 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社持分額(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1,201,584千円</p>	—						

## (ストック・オプション等関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	572.93円	549.49円
1株当たり当期純損失(△)	△61.60円	△13.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△901,130千円	△204,563千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△901,130千円	△204,563千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	14,629,476株	14,627,445株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 部門別売上高

部門	53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファミリーレストラン フレンドリー	6,344,884	38.7	5,630,492	34.9	△714,391	△11.3
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	2,118,756	12.9	4,486,159	27.8	2,367,402	111.7
団欒れすとらん ボンズ	5,329,784	32.5	3,203,114	19.9	△2,126,669	△39.9
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	2,115,285	12.9	2,396,070	14.9	280,785	13.3
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋	141,958	0.9	212,452	1.3	70,493	49.7
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	270,182	1.7	137,139	0.8	△133,043	△49.2
ギンガムキッチン	—	—	64,665	0.4	64,665	—
イタリアンレストラン イルパローネ	69,517	0.4	—	—	△69,517	△100.0
合計	16,390,368	100.0	16,130,094	100.0	△260,273	△1.6